

令和3年5月11日

（宛先）新居浜市長

住所（所在地） 新居浜市〇〇〇1234-5678
名称（事業所名） 株式会社にいほま
氏名（代表者名） 代表取締役 新居浜 太郎 印

新居浜市創造型研究開発支援事業費補助金交付申請書

新居浜市創造型研究開発支援事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、別紙の書類を添えて、下記のとおり、令和3年度新居浜市創造型研究開発支援事業費補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の内容

（別紙様式）補助事業実施計画書のとおり。

2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

| | | |
|------------|-----------|---|
| 補助事業に要する経費 | 3,210,000 | 円 |
| 補助対象経費 | 3,000,000 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 2,000,000 | 円 |

1年度目のみの金額を記載ください。合計の補助金は2年度間で500万円が上限です。

3 添付書類

(1) 定款又は規約

(2) 直近3事業年度の決算書

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費の明細書）

(3) 直近1か月以内に発行された市税の納税証明書

（法人の場合は、当該法人及び当該法人の代表者に係るもの）

(4) 法人の登記事項証明書又は住民票抄本

(5) 補助事業実施計画書を補足説明するための参考資料

(6) その他市長が必要と認める書類（企業パンフレット等）

4 補助事業開始及び完了予定期日

令和3年7月1日～令和4年3月31日

2年度間に渡る場合でも、1年度目のみ実施期間をお書きください

(別紙様式)

補助事業実施計画書

1 申請者の概要

| | | | | | | | |
|------------------|---|-----------------|--------------|----------|----------|---------|-------|
| 申請者名称 | 株式会社にいほま | | | | | | |
| 代表者 | (役職) 代表取締役 (氏名) 新居浜 太郎 | | | | | | |
| 本社所在地 | 〒792 - 〇〇〇〇 新居浜市大生院〇〇 | | | | | | |
| 市内事業所所在地 | 〒 同上 | | | | | | |
| 担当者連絡先 | (部署) 開発部 (役職) 主任 (氏名) 四国 三太 (電話番号) 0897-〇〇-〇〇〇〇 (FAX 番号) 0897-〇〇-〇〇〇〇 (メールアドレス) 〇〇@〇〇.〇〇 | | | | | | |
| 経理担当者連絡先 | (部署) 総務部 (役職) 主任 (氏名) 新居浜 花子 (電話番号) 0897-〇〇-〇〇〇〇 (FAX 番号) 0897-〇〇-〇〇〇〇 (メールアドレス) 〇〇@〇〇.〇〇 | | | | | | |
| 創業/設立 | (創業) 昭和 50年 6月 1日 (設立) 昭和 55年 4月 1日 | | | | | | |
| 業種 (日本標準産業分類による) | (大分類) 製造業 (中分類) 25はん用機械器具製造業 (小分類) 253 一般産業用機械・装置製造業 | | | | | | |
| 資本金額 | 1,000万円 | 従業者数 ※ | 50人 | 決算期 | 3月 31日 | | |
| 売上高 (百万円) | (直近3期平均) 820百万円 | (前期(直近)) 868百万円 | (前々期) 810百万円 | (前々々期) | 782百万円 | | |
| 主要株主構成 | 氏名・企業名 | 役員・会社との関係 | 構成比(%) | 売上構成 | 製品・商品等名 | 割合(%) | |
| | 新居浜 太郎 | 代表取締役 | 60% | | 産業用機械部品 | 40% | |
| | 新居浜 一郎 | 専務取締役 | 20% | | 運搬機械用部品 | 20% | |
| | 新居浜 一子 | 取締役 | 20% | | ベアリング部品 | 10% | |
| | | | | | シャフト | 10% | |
| | | | | その他 | 20% | | |
| 主要販売先 | 企業名 | 製品・商品等名 | 割合(%) | 主要仕入先 | 企業名 | 製品・商品等名 | 割合(%) |
| | (株)あいう | 産業用機械部品 | 30% | | (株)とうよ鋼材 | 金属材料 | 40% |
| | かきく(株) | 運搬機械用部品 | 23% | | えひめ資材(株) | 工具等 | 40% |
| | さしす(株) | ベアリング部品 | 18% | | (株)ABC工業 | 外注 | 10% |
| | (株)たちつ | シャフト | 9% | | その他 | 備品類 | 10% |
| その他 | | 20% | | | | | |
| 過去5年間に受けた補助金 | | | | | | | |
| 時期 | 対象事業 | 交付機関・制度名 | | 金額(千円) | | | |
| 2018.6 | 最新加工機械導入による生産性向上 | 中小企業団体・ものづくり補助金 | | 10,000千円 | | | |
| 2017.4 | 工場内設備のIoT化 | 経済産業省・IT補助金 | | 1,000千円 | | | |
| | | | | | | | |

※従業者数は、申請時に常時雇用している従業者数を記載してください。

※提出いただいた実施計画等の書類は、えひめ東予産業創造センター、新居浜市産業振興担当課で共有しますので、ご了承ください。

2 補助事業実施計画

(1) 概要

| | |
|-----------------|---|
| <p>テーマ及び事業名</p> | <p>耐久性に優れた次世代軽量ベアリングの開発</p> |
| <p>概要</p> | <p>【事業の背景・目的】 なぜこの事業を実施しようとするのかその目的・背景等を簡潔に記載してください。</p> <p>当社は創業以来、大手企業向けの産業用機械部品や運搬機械用部品を製作している。〇〇向けに年間約〇〇〇〇個を納めている。〇〇製の機種〇〇〇については〇〇%当社の製品が使われている。</p> <p>しかしながら昨今、海外製品の技術レベルも上がり、コスト競争も厳しくなってきた。現在、ベアリング部品は客先からの引き合いが増えてきている。これまで培ってきた技術を活かし、今後需要の拡大が見込まれる〇〇〇や〇〇〇向けのベアリングを開発する。</p> <p>【事業の概要】 今回申請しようとする事業の内容・方法について簡潔に記載してください。</p> <p>今回開発するベアリングは、〇〇〇〇の開発した特殊コーティングを施し、耐久性を上げるとともに、軽量化を行う。ベアリングの一部には樹脂を利用して軽量化を図る。</p> <p>コーティング技術は〇〇〇〇のシーズ研究を元に共同開発を行い、試験検証を行いながら実用に耐えうるレベルの開発を目指す。</p> <p>【新規性・優位性】 事業の新規性、優位性について簡潔に記載してください。</p> <p>すでに樹脂ベアリングは流通しているが、現行品は傷が付き易く、耐久性に課題があり、トルクが必要な用途や精度が要求される箇所には適していない。今回開発するベアリングは金属と樹脂の互いの強みを活かしたハイブリッド製品である。技術のベースとなる特許は〇〇〇〇が出願しており、その応用となるベアリングは新規性があり、製品化とともに特許出願も検討している。</p> <p>【事業化の可能性・市場性】 開発製品及び技術の事業化の可能性とその市場性について簡潔に記載してください。</p> <p>〇〇〇〇とは昨年度より事前協議を進めており、コーティングについては既存品よりも〇〇%の硬度と〇〇%の靱性がアップすることが証明されている。〇〇〇〇は金属、樹脂の知見も有しており、コーティングと基材との剥離強度の問題もすでに解決している。樹脂加工については地元の〇〇社の協力が得られる。</p> <p>また取引先である〇〇社からは〇〇向けの試作依頼も来ており、量産になれば月〇〇個の需要が見込まれ、〇〇〇や〇〇〇への活用も期待できる。</p> |
| <p>実施日程</p> | <p>開始予定日 令和 3 年 6 月 20 日 完了予定日 令和 5 年 3 月 31 日</p> |
| <p>実施予定場所</p> | <p>本社</p> |

2年度間に渡る場合は、全体の実施計画の期間をお書きください

計画が1年度間のみの場合は「今年度に行うこと」へまとめて記載ください。

(2) 具体的内容

事業内容等（詳細に記載してください。写真や図などを張り付けても構いません。）

補助事業で行う研究開発等の内容及び方法

【全体】

本件に関して知見のある〇〇〇〇との共同で、軽量ベアリングの開発を行う。

1年度目にはその試作を行う。また客先の〇〇〇からも協力も得られるようになっており、客先での試験検証の後、〇〇〇にて〇ヶ月間の実証試験を行う予定。特許出願の可能性も検討する。

2年度目となる試験後はそれらを解析して問題がないかを調べ、問題があれば都度改良を加える。令和5年3月中の完成を目指す。

その後は販路開拓のため、〇〇〇展示会へ出展する。

経費内訳

| | 研究開発費 | 直接人件費 | 委託費 | 事務雑費 | 経費合計 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1年度（税込） | 742,500 | 900,000 | 990,000 | 577,500 | 3,210,000 |
| 2年度（税込） | 907,500 | 1,600,000 | 2,860,000 | 1,072,500 | 6,440,000 |
| 全体（税込） | 1,650,000 | 2,500,000 | 3,850,000 | 1,650,000 | 9,650,000 |
| 1年度（税抜） | 675,000 | 900,000 | 900,000 | 525,000 | 3,000,000 |
| 2年度（税抜） | 825,000 | 1,600,000 | 2,600,000 | 975,000 | 6,000,000 |
| 全体（税抜） | 1,500,000 | 2,500,000 | 3,500,000 | 1,500,000 | 9,000,000 |
| 補助金申請額 | — | | | | 5,000,000 |

表紙の「補助金交付申請額」、後記の1年度目の「(3) 補助事業経費内訳」の経費合計と整合性を取ること。2年度間に渡る場合は、補助金申請額が500万円以下になるように調整してください。

~~【前年度の実施状況（2年度目の申請時に記載）】~~

1年度目は不要です。計画が2年度間に及ぶ計画の場合の、2年度目の申請時にご記載下さい。

【今年度に行うこと】

1年度目は軽量ベアリングの試作を行い、データ測定を行う。合わせて今回のベアリングに適した潤滑液の選定を行う。そのうち、期待する性能を満たすベアリングについては実地試験を行い、検証を行う。

使用要件に応じて、コーティングの最適化を行い、必要に応じて特許出願も検討する。

大学・公設試等と連携・協力する研究開発の内容等

研究開発の内容（目的、課題、方法、研究スケジュール、大学・公設試等の担当部門、予算額等）について詳細に記載してください。
記載に際しては、大学・公設試等と連携・協力する研究開発の内容等について協議を行い、その協議内容を反映したものとしてください。

~~【前年度の実施状況（2年度目の申請時に記載）】~~

- ~~○目的~~
- ~~○課題~~
- ~~○方法~~
- ~~○研究スケジュール~~
- ~~○大学・公設試等の担当部門等~~
- ~~○予算額~~
- ~~○その他~~

1年度目は不要です。計画が2年度間に及ぶ計画の場合の、2年度目の申請時にご記載下さい。

【今年度の実施内容】

- 目的
耐久性に優れた次世代軽量ベアリングの開発
- 課題
・特殊コーティングのベアリングへの適用性の検証
- 方法
・【**㈱にいほま**】ベアリングを試作する。
・【**〇〇〇研究所**】試作したベアリングの実証試験およびデータ測定を行う。
・【**双方**】検証して必要に応じて改良する（2年度目も継続）。
- 研究スケジュール
①データ測定 令和3年9月～10月
②検証 令和3年11月～令和4年1月
- 大学・公設試等との連携・協力内容及び担当部門等
〇〇〇研究所：特殊コーティングに関する・・・

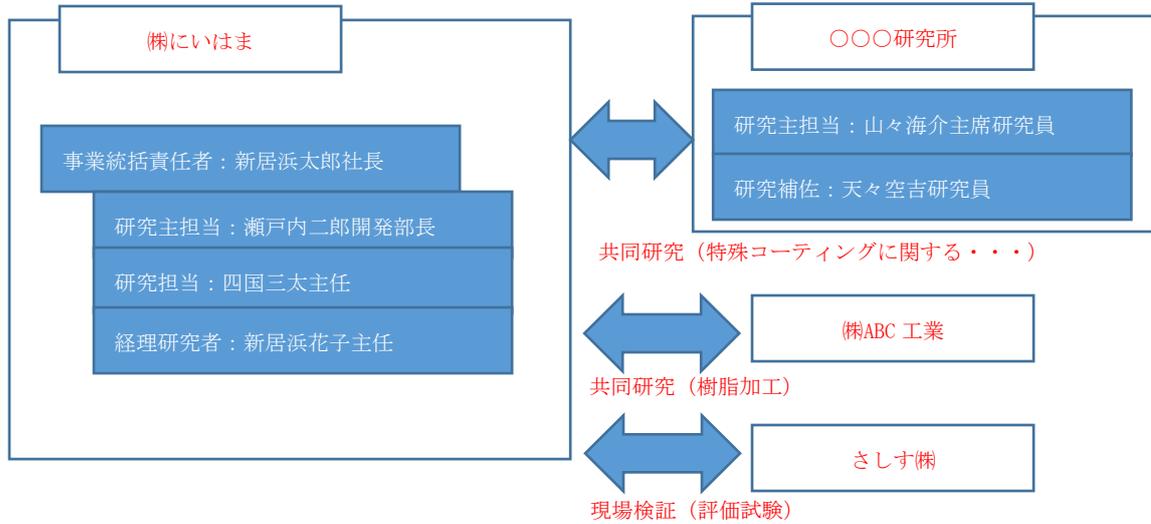
〇〇〇 主席研究員 山々 海介
研究員 天々 空吉
- 予算額
990,000円
- その他
研究開発終了後、速やかに、次年度に向けた打ち合わせを行う。

大学・公設試等と事前協議した内容を記載してください。

表紙の「補助金交付申請額」、後記の1年度目の「(3) 補助事業経費内訳」の経費合計と整合性を取ることを。

事業の実施体制

<体制図>



○主任研究者 職名・氏名 開発部長 瀬戸内二郎
 (略歴) ○○年 ○○大学 工学部 卒業
 ○○年 (株)いひま 入社
 開発部にて○○に従事
 ○○年 開発部 部長 就任

○担当研究者 職名・氏名 開発部 主任 四国三太
 (略歴) ○○年 ○○高校 ○○科 卒業
 ○○年 (株)いひま 入社
 開発部にて○○に従事
 ○○年 開発部 主任 就任

(上記以外の指導者又は協力者及び内容)

(株)ABC工業（新居浜市） 樹脂加工（協力企業）
 さしす(株)（○○市） ベアリングの評価試験（客先）

実施スケジュール

※詳細は、(別表) 補助事業工程表に記載してください。

その他実施テーマ等に関する特記事項

関連特許：第○○○○○号 特殊コーティング
 権利者：○○○○

(3) 補助事業経費内訳

(単位：円)

| 経費区分 | 補助対象経費 | (注1) 種別 | (注2) 仕様 | (注3) 単位 | 数量 (a) | 単価 (消費税等を 除く) (b) | (注4) 補助事業に 要する経費 (消費税等を含む) (a) × (b) × 消費 税率 | (注5) 補助対象経 費 (消費税等を除く) c = (a) × (b) | (注6) 補助金申請 額 ○ × 補助率 (2/3) | 備考 | |
|---------------------|--------------------------------|------------------|------------|------------|-----------|----------------------------|---|--|--|---------|--|
| 研究 開発費 | 研究 開発費 (注7) | 混合器 | A-00 1 | 台 | 1 | 325,000 | 357,500 | 325,000 | | | |
| | | 小計 | | | | | | 357,500 | 325,000 | | |
| | 技術指 導受入 費 | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | | | | | | | | | |
| | 産業財 産権取 得導入 費 | 弁理士 費用 | | | 件 | 1 | 350,000 | 385,000 | 350,000 | | |
| | | 小計 | | | | | | | 385,000 | 350,000 | |
| 中 計 | | | | | | | 742,500 | 675,000 | | | |
| 直接 人件費 | 直接 人件費 (注8) | 瀬戸内二郎 | 社員 | 時間 | 80 | 5,000 | 400,000 | 400,000 | | | |
| | | 四国三太 | | | 250 | 2,000 | 500,000 | 500,000 | | | |
| | | 小計 | | | | | | 900,000 | 900,000 | | |
| 委託費 | 大学・ 公設試 等委託 費 (注9) | 開発委 託費 | 〇〇 | 件 | 1 | 900,000 | 990,000 | 900,000 | | | |
| | | 小計 | | | | 900,000 | 990,000 | 900,000 | | | |
| | その他 委託費 | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | | | | | | | | | |
| 中 計 | | | | | | | 990,000 | 900,000 | | | |
| 事務 雑費 | 事務費 | 印刷製品費 消耗品費 | | 枚 | 500 | 200 | 110,000 | 100,000 | | | |
| | | | | 個 | 25 | 5,000 | 137,500 | 125,000 | | | |
| | | 小計 | | | | | | 247,500 | 225,000 | | |
| | 旅費 | 大阪(2泊) 東京(2泊) | | 回 | 2 | 50,000 | 110,000 | 100,000 | | | |
| | | | | | 2 | 200,000 | 220,000 | 200,000 | | | |
| | 小計 | | | | | | 330,000 | 300,000 | | | |
| その他 の経費 (注10) | | | | | | | | | | | |
| | 小計 | | | | | | | | | | |
| 中 計 | | | | | | | 577,500 | 525,000 | | | |
| 合 計 | | | | | | | 3,210,000 | 3,000,000 | 2,000,000 | | |

【記載上の注意】

- 補助対象経費の区分ごとに記載してください。
- 「種別」「仕様」「単位」「数量」の欄は、個別具体的に記載し、必要に応じて内訳を添付してください。
- 注1. 「種別」とは、原材料名、機械装置名、特許名等、それぞれの品名等をいう。
- 注2. 「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等をいう。
- 注3. 「単位」とは、それぞれのものの算出単位とし、kg、%、缶、式、台、件、時間等をいう。
- 注4. 「補助事業に要する経費」とは、研究開発等の遂行に必要な経費を意味し数量に単価を乗じた金額を記入すること。記載金額は見積りによる確認等、可能な限り正確な金額を記載すること。
- 注5. 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費を記入すること。
- 注6. 「補助金申請額」は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額以内であり、千円未満は切り捨てること。なお、適用する補助率は2/3とする。
- 注7. 研究開発費のうち、機械装置・工具器具又は構築物の購入、製造、建造、改良、据付け、借用、保守又は修繕の別を備考欄に記載すること。なお、購入物件については、その購入先を備考欄に記載すること。
- 産業財産権取得導入費の対象には、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）のほか、外国産業財産権（特許権、意匠権、商標権）を含むものとする。
- 研究開発を実施するに当たり、これらの権利を導入するのに必要な経費の取扱いについては、当該年度内に契約（発効）及び支払い行為がなされるもので、契約価格について弁理士の鑑定に従い一般通常に行われている取引価格であることを条件とする。
- 注8. 「直接人件費」については、「種別」には研究開発等に直接従事する者（以下「開発関係従事者」という。）の具体的氏名を、「仕様」には職名及び年齢を、「数量」には時間数を、「単価」には時間給額を記入すること。
- 直接人件費の算定は、開発関係従事者について時間給に直接作業時間数を乗じた額とする。
- なお、開発関係従事者については直接作業時間が補助事業の期間中、1800時間を超える場合は、1800時間を限度とする。
- 直接人件費の時間給額は、下記の式により算出するものとする。（ただし、給与形態が年棒制の場合については、年棒金額を年間所定労働時間で除した値とする。）
- $$\text{時間給額} = \frac{\text{基本給} + \text{諸手当} \text{ (注 8-1)}}{\text{年間所定労働時間} \text{ (注 8-2, 3)}}$$
- (注8-1) 基本給+諸手当とは、年間の総額とする。なお、諸手当とは、家族手当、住宅手当、法定福利費（事業者負担分、ただし第二厚生基金等通常の基金より上乗せをする経費を除く。）管理職手当、賞与等とする。
- (注8-2) 年間所定労働時間には、所定外労働時間を含まない。
- (注8-3) 年間所定労働時間とは、1月～12月又は4月～3月の直近一年間とする。
- なお、直接人件費の総額は当該事業全体の補助対象経費の1/2未満とする。
- 注9. 委託費については、大学・公設試等との研究開発に関する委託経費と研究開発等の一部を大学・公設試等以外の第三者に委託する場合に分けて記載すること。
- 補助対象期間内の委託契約に係る経費のみが補助対象であり、当該期間外の期間も含まれる場合は全てが補助対象外となるため契約時に注意すること。
- なお、委託費の総額は当該事業全体の補助対象経費の2/3未満とする。
- 注10. その他の経費とは、補助対象経費として掲げるもの以外で市長が特別に認めるものをいう。
- 注11. 補助対象経費のうち汎用性があり目的外使用の可能性が大きいと判断されるものについては、補助の対象外とする場合があり得る。

※補助金の交付を決定した案件については、申請者名称及び本社所在地と共に、事業計画の概要も公表する可能性がありますので、ご了承ください。

※提出いただいた実施計画書等の書類は、えひめ東予産業創造センター、新居浜市産業振興担当課で共有しますので、ご了承ください。

(別表) 補助事業工程表

令和3年度 新居浜市創造型研究開発支援事業

| 実施項目 | 令和3年度(補助申請年度) | | | | | | | | | | | | 補足説明 |
|----------|---------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|------------------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 全体ミーティング | | | | ① | | | ② | | ③ | | | ④ | 7月中に〇〇〇と共同研究締結予定 |
| ベアリング試作 | | | | → | | | | | | | | | |
| データ測定 | | | | | | → | | | | | | | |
| 検証・改良 | | | | | | | | → | | | | | |
| 実地検証 | | | | | | | | | | → | | | 2年度に継続 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

(補助対象外項目)

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 事前協議 | | | ① | ② | | | | | | | | | |
| コーティング事前検討 | | | | ① | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

※事業計画のうち、補助申請に係る年度の実施項目ごとの工程を開始時期の早いものから記載してください。

※大学・公設試等との共同研究等を契約する場合には、契約締結予定日を記載してください。

※必要に応じ、線表に補足説明等を加えて分かりやすく記載してください。なお、補助対象外の項目がある場合は、下の欄に分けて記載してください。

※補助金の対象となるのは、補助金の交付決定日以降に着手した事業に要した経費となりますのでご注意ください。

